

特別委員会委員長報告

12月定例会における特別委員会からの報告を掲載します

行財政改革推進特別委員会

指定管理の状況

(奥物部ふれあいプラザ)
現在は社会福祉協議会に委託している。

「指定管理料310万5千円の積算根拠は」

に対し「貸し館・清掃業務等であり、見積りを審査の上、契約した」と答弁。

委員より、管理料の審査をするに当たって契約書を委員会へ提出するよう求める質疑があった。

職員の病気等による休暇状況

「メンタル面での掌握は、保健師の力も借りて、病気休暇を防いでほしい。また、課内で日常的にチェックできる人の確保を」に対し「管理職には職員管理の徹底を呼び掛けている」と答弁。



機構改革の現状と課題

環境班を上下水道課に移すに当たり、人員増を求める質疑があり「旧土佐山田町では、環境下水道課として設置されていた。また、簡易水道は平成28年度に委託する準備をしているので、職員の負担は減ると思う。定員管理の中で、人員増は考えにくい」との見解が示された。

「収納課と税務課の統合について」収納課が設置された経緯を踏まえた説明が重要では」との質疑があり「税の徴収率は向上している。平成28年度からは、コンビニ収納に取り組む予定である」との答弁があった。

定住人口増加促進特別委員会

9月29日の委員会で「地方創生に関する政策提言について」

7月30日付で市長より取りまとめて回答のあったものの中から、前回の委員会では質疑を行えなかった残余の分について、担当課より説明を受け、質疑・意見交換等を行った。産業振興課関連では

「道の駅について」「農地の幹旋システムについて」

総務課関連では「ICTを活用したインターネット上での情報発信の推進について」(フェイスブックとホームページについて等)



タブレット

まちづくり推進課関連では「仲人さん育成

事業と結婚祝い金について」「プロモーションビデオの活用や著作権について」等に関連した質疑・意見交換等を行った。

10月27日の委員会で「農地法の概要について」高知農業会議の資料等に基づき説明を受けた後、質疑・意見交換等を行った。

「下限面積の設定はどのようにされるのか」との質疑に対し「下限面積は農業委員会の専権事項であり、総会で毎年適切であるか確認して決めていく」と答弁。

「決める過程で市の関与は」との質疑に対し「法律上は位置づけられていないが、その過程で市当局や市議会と地域の実情等についての意見交換の場があればありがたいと思ふ」と答弁。



「雲南市の事例について」では「島根県が1町を設定したのは、ライフスタイルに合わせた半農半Xという移住の仕方を地域から提案したということであったと思う。高知県でも産地提案型という取り組みがされている」と答弁。

「県の関与は無く市単独でできるのか」との質疑に対し「市の判断である」と答弁があった。

お知らせ

9月18日に甲藤邦廣議員が監査委員に選任され、利根健二議員が香南香美衛生組合議会議員に指名されました。